

巻 頭 言

公立大学法人埼玉県立大学 理事長

江利川 毅

学内の多く関係者の努力によって、2015年度から大学院博士後期課程がスタートした。本学が、研究者、教育者を育てる機能を持つことになり、教育と研究という大学の両輪が形の上でも揃うことになった。

しかし、その両輪をきちっと機能させるためには、研究機能の実質的な強化が必要である。その役割を担う機関として、研究開発センターを設置することとした。予算等の厳しい状況の中で、本学の研究開発センターの設置について政策決断をしてくれた埼玉県庁当局に、心から御礼申し上げたい。

研究とは「よく調べ考えて真理をきわめること」(広辞苑)であり、開発とは「生活に役立つようにすること、実用化すること」(同)である。本学の研究開発センターは、本学のカバーする保健医療福祉分野の研究&開発の拠点として、その役割が期待されている。

現在及び近未来を展望すると、日本社会における保健医療福祉の分野は様々な課題への対応で極めて厳しい状況が続くものと思われる。人口の減少と高齢化や少子化の進展、人口減少地域の拡大や都市部における人間関係の希薄化。それは、支えられる人が増加する一方で、社会の支える力が低下していくことである。バブル崩壊以降経済の低迷が続き、経済的な面でも日本社会の負担能力は俯瞰的には低下していると言えるだろう。一方、人工知能(AI)、情報化(IoT)、iPS細胞を活用した医療、新たな医薬品等の開発など、明るい展望を切り開いてくれそうな要素も多々ある。平均寿命、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていることも明るい要素である。しかし、安心して生活できる社会のあり方、その設計図はまだ描けていない。だからこそ、大学が教育や研究&開発の面で成果を上げて、様々な形で社会貢献していくことが求められるのである。

2025年には、戦後生まれの団塊の世代が後期高齢者になる。国はその時に備えて、各地域において包括的なケア体制を整備してもらおうと、推進策を進めている。これは一つの処方箋であるが、地域の実情に応じて様々な臨機応変的な対応が必要となる。解は一つではないのである。その一つではない解に、指針的光を当てるのが大学の研究開発機能の役割ではないだろうか。

本学は埼玉県立の大学であるので、研究開発センターで行う保健医療福祉分野の研究も、埼玉県の抱える課題の解決に資することが求められる。現在取り組んでいる地域包括ケアに係わる4つのプロジェクトは、その意味で時宜に適うものである。順次成果を上げていただき、さらにウイングを広げて、様々な課題に果敢に取り組み、具体的な研究成果を上げていただきたい。そして、真理を明らかにする研究の面でも、政策提言的な研究の面でも、しっかりした存在感を示してもらいたいと思っている。さらには、研究開発センターの研究成果が日本各地で参考にされる、そういう存在になることを願っている。